

市町村社会教育委員の実態調査 設問案

対象 事務局及び社会教育委員（＊は共通項目）

【事務局】

- ＊0 地区（尾張、海部、知多、西三河、東三河、名古屋）（市、町、村）
 - 1 人選方法（充て職、任期制限、女性の登用率、年齢制限、公募制等の有無）
- ＊2 就任時の事務局からの役割についての説明（有、無）
 - 3 会議の開催年間回数（0回、1回、2回、3回、4回～5回、6回以上）
 - 4 出席率（50%未満、50%～59%、60%～69%、70%～79%、80%～89%、90%～100%）
- ＊5 会議での発言状況（ほぼ全員、半数、数人、ほとんどない）
 - 6 会議の議題（年間事業計画、公民館活動、生涯学習の推進、家庭教育・子育て支援、青少年教育、図書館活動、高齢者教育、社会教育活動への参画、学社連携・学社融合、その他）
 - 7 平成23年度～25年度の政策提言、意見具申等の具体化（有・無）
政策提言、意見具申等の具体化がある場合、その概要
 - 8 教育長の出席（有・無）
 - 9 会議録の公開（ホームページで公開、行政機関で閲覧できる、情報開示請求があれば対応、公開していない）
 - 10 教育委員会への意見の反映方法（答申等を資料配付、議事内容を事務局から説明、議事内容を資料提供、教育委員会で意見交換の機会がある、なし）
 - 11 調査研究等の実施（有・無）
- ＊12 調査研究等の内容（視察、住民意識調査、地域実態調査、他の自治体の社会教育委員との意見交換、教育委員との意見交換、モニターの活用等の広聴活動、その他）
 - 13 市町村主催の研修会の回数（0回、1回、2回、3回、4回以上）
- ＊14 社会教育委員の役割
（建議・答申、家庭・地域の教育力向上、住民の意向を行政に反映、学校・家庭・地域のパイプ、社会教育に関する諸計画の立案、まちづくり、地域の社会教育に関する情報を行政へ提供、社会教育に関する調査研究、その他）
- ＊15 社会教育委員の活動の課題
（公募制の導入など委員選任方法、開催回数が少ない、委員同士・行政職員との意見交換の場、自主的行動や提言、事務局体制や予算の充実、社会教育委員のPR、その他）

【委員】

- * 0 地区（尾張、海部、知多、西三河、東三河、名古屋）（市、町、村）
 - 1 委員の年齢（40歳未満、40歳代、50歳代、60歳代、70歳以上）
 - 2 性別（男性、女性）
 - 3 区分（学校長、PTA、女性団体、大学関係者、スポーツ団体、文化団体、
公民館関係者、公募、その他）
 - 4 経験年数（1年未満、2年以上4年未満、4年以上6年未満、6年以上10年未満、
10年以上20年未満、20年以上）
- * 5 就任時の事務局からの役割についての説明（有、無）
- * 6 会議での発言状況（毎回発言、たびたび発言、ほとんど発言しなかった）
- * 7 調査研究等の希望（視察、住民意識調査、地域実態調査、
他の自治体の社会教育委員との意見交換、
教育委員との意見交換、モニターの活用等の広聴活動、その他）
- 8 研修の参加（有・無）
- 9 研修不参加理由（研修会がない、研修会に参加する必要性や意義を感じない、
参加する余裕がない、その他）
- 10 希望する研修テーマ（地域の活性化、子育て・家庭教育、情報化社会への対応、
学社連携・学社融合、高齢化社会への対応、その他）
- 11 地域の現状把握方法（社会教育活動に参加する中で参加者から要望等を把握、
地域活動に参加する中で参加者から要望等を把握、
特に現状把握のための活動は行っていない）
- 12 地域活動への関わり（有・無）
- 13 地域活動への社会教育委員の会議の提言等の活用（有・無）
- * 14 社会教育委員の役割
（建議・答申、家庭・地域の教育力向上、住民の意向を行政に反映、
学校・家庭・地域のパイプ、社会教育に関する諸計画の立案、まちづくり、
地域の社会教育に関する情報を行政へ提供、社会教育に関する調査研究、その他）
- * 15 社会教育委員の活動の課題
（公募制の導入など委員選任方法、開催回数が少ない、
委員同士・行政職員との意見交換の場、自主的行動や提言、
事務局体制や予算の充実、社会教育委員のPR、その他）

【参考】26年度調査 社会教育委員数 644人（平成22年度 706人）

社会教育委員の経験年数	2年未満	44%
	10年以上15年未満	8%
	15年以上	4%